

勤医協基金を広げ、みどり病院の新築移転を支えよう

2024年5月の開院をめざし、みどり病院の新築移転の事業が進められています。1978年5月に19床の診療所としてスタートしたみどり病院は、それ以来、地域の人の願いと要求に応えようと、多くの人の支援と職員の努力により増床を続け現在に至っています。

新築移転の目的

今度の新築移転の目的は、利用者の一層の便宜をはかり、「地域にひらかれたみんなにやさしい病院」にすることです。コロナ感染の拡大は日本の医療体制の脆弱さを浮き彫りにし、病気になるたとき、費用の心配なく安心して診療を受けることが困難になっていないでしょうか。「無差別・平等の医療と福祉の実現をめざす」全日本民主医療機関連合に属する病院として、差額ベッドを徴収せず、医療費の支払いが困難な人に無料低額診療制度を積極的に活用し、子どもから高齢者まで生活を支える医療を行うみどり病院の伸展をめざす新築移転は欠かせないものになっています。

夢と希望のメッセージ

みどり病院の新築移転をアピールする企画第1弾の「ぬり絵企画」に寄せられた「新病院へ夢と希望のメッセージ」の一部を紹介します。

・毎日、笑顔があふれるいごちのいい病院にしてほしいです。(困ったときによりそってくれる病院)
 ・子どもから高齢者が安心してかかれる暖かく、明るさが伝わる病院になりますように。



・地域にやさしく民を守れるみどり病院の新築ご成功を心より祈っています。

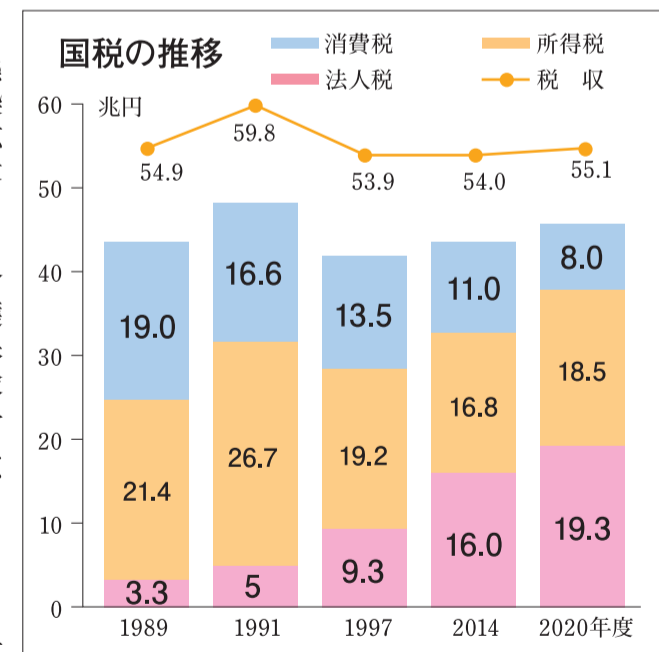
仲間を増やし、勤医協基金を広げよう

夢と希望のあるみどり病院の新築移転を成功させるためには、今まで以上の私たちの手助けと支えが必要であり、何よりも建設資金を集めることが求められています。勤医協基金への協力を一人でも多くの人にお願ひしましょう。基金の応募は健康友の会の会員本人に限られます。未入会の人には入会を呼びかけましょう。

*勤医協基金(勤労者医療協会基金)は、岐阜健康友の会の会員がみどり病院を運営する岐阜勤労者医療協会に無利息で貸与する資金のことです、一口1000円からです。
 (岐阜健康友の会 会長 大塚)

新型コロナウイルス感染症で見えてきたもの

新型コロナウイルス感染症が、1年半以上経ちました。圧倒的多数の国民には冷徹で、一部の企業・富豪のための施策と戦争の準備は止めないという政府の姿勢が見えます。



政府の言う「消費税は、社会保障費に充てる」は、大企業・富裕層の減税に使われてきました。新型コロナウイルス感染症拡大は、医療費抑制策で医療機関の経営体力が弱まり、少ないスタッフでの運営を余儀なくされているところに、人的・経営的に多大な負担がかかり、体制も経営も逼迫しています。「公立・公的病院の再編+地域医療構想」は、地域の急性期ベッドを減らし、急病で遠方の病院に運ばれることになりました。半分はされた保健所では、新型コロナウイルスのPCR検査の処理件数や陽性者や濃厚接触者などの追跡・対応が十分にできていません。

政府の感染対策は、科学的な根拠やデータで説明・納得して対策を遂行することなく、「自粛要請と罰則」を押し付け、専門家の声を無視し、楽観視してオリンピック開催を強行するなど好き勝手な振る舞いには、憤りを感じます。収入源を崩されて生活が成り立たなくなつた人々や学費・生活費に困っている学生が多くいる現状などマスコミで報道されました。

介護保険料は、2000年2911円→2020年6771円に、消費税は、1989年3%→2020年10%に、社会保険料増額などで支出が増加しています。諸外国は、「消費税率(別名あり)」を一定期間引き下げましたが、日本政府は、全ての国民が恩恵を受けられるこの施策を行いません。国民に負担をおしつける一方、国が伸ばしているのは過去最高になった軍事費です。また、戦争準備の一環ともいえる「重要土地利用規制法」を国会会期末に審議し、国民に内容を十分知らしめる時間を設けず、深夜2時に強行採決しました。これは、国民総監視を企むもので、許せるものではありません。ここにも、国民の立場にない姿勢が伺えます。国民のための政策とは何かを考えさせられ、この構造を変えていかなければと思います。

岐阜県民主医療機関連合会
 事務局長 山田 二郎

健康春秋

今年九月八日は、安保条約が調印されてから七十年目になります。驚いたことに、その時の「平和条約の締結に関する調書」の原文が黒塗りや削除もなく公開されたのは一九九五年になってからでした▼それをもとに「安保条約の成立」(岩波新書、一九九六年)を書かれたのは豊下楯彦氏で、あらためて「世界」一〇月号に、「日米安保七〇年の本質」という論文を掲載されています。▼以下は、豊下論文からの引用です。「当時の吉田首相は「全権固辞」の姿勢を示していた。その強い意志を変えたのは「天皇への内奏」(後)で、ここに安保条約の本質問題が含まれていた。この部分が最初削除されて公開されていたのである。アメリカの交渉者はダレスで、彼にとつてその核心を「我々は日本に、我々が望むだけの軍隊を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる権利を獲得」することであった▼つまり、日本におけるアメリカ軍駐留の現実、この時から現在まで、あたかも植民地のような状況で推移してきているのである。一九五〇年に朝鮮戦争が勃発し、これは「昭和天皇にとつて天皇制の存続に直結する脅威であり、「基地の自発的なオファ」という無条件の基地提供によって米軍が日本の防衛にあたることは絶対的な条件であった」。つまり、吉田首相が内奏後に態度を変えたのは、天皇の強い意志であり、これがダレスの戦略とも完全に一致していた▼かつての「安保闘争」時、この事実が知られていたら、また違った歴史の流れがうまれていた可能性があるので、強く感じます。(k)